



平成29年12月27日(水) 岐阜県発表資料			
担当課	担 当	担当者	電話番号
広報課	企画係	亀山	2074

平成29年の県政を振り返って

～「清流の国ぎふ」づくりを全面展開した一年～

I 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

1 産業を支える人材の育成・確保

岐阜県の有効求人倍率は、1.8前後の高い水準を保っている一方で、人口減少下においては、あらゆる分野での人材不足が顕著となっています。

そのため、2月には「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議の分科会として、各分野を代表する有識者の方にお集まりいただき、新たに「人づくり分科会」を立ち上げました。

4月からは「中小企業総合人材確保センター」を開設し、求職者支援に加えて、企業の人材確保支援も実施することとしました。また、就農相談から営農定着まで一貫して支援する「ぎふアグリチャレンジ支援センター」の開設、県内の工業高校生が航空機製造の基礎を学べる「モノづくり教育プラザ」の開設など、あらゆる分野において人づくりを進めました。

(1) 産業人材の育成・確保

○人材の育成・確保拠点の開設

- ・これまでの求職者支援に加えて、人手不足に悩む中小企業の人材確保を総合的に支援するため「中小企業総合人材確保センター」(ジンサポ!ぎふ)を4月27日に開設し、県内各地で、各種セミナーや企業説明会、就職相談会を開催。
- ・岐阜県内の工業高校生を対象に、航空宇宙産業に対する関心を高め、将来の県内での就業へとつなげるため、4月19日に県立岐阜工業高等学校内に「モノづくり教育プラザ」を開設。民間企業の協力で一連の航空機製造工程を設計から学ぶことができる実習を開始。

○学生の県内定着に向けた取組み

- ・県内の大学生・高校生の地元定着と本県出身の県外大学生の呼び戻しを図るため、産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会と共催で「オール岐阜・企業フェス」を12月1日と2日に開催。今年は開催期間を1日増やし、参加企業も50社増の247社で実施。県内外の大学生や高校生、保護者など約2,200人が来場。
- ・県と大学が相互に連携・協力して学生の就職活動を支援することにより、県内企業へのUIJターン就職を促進。今年は、東海大学、関西大学、京都女子大学、京都橘大学と新た

に就職支援に関する協定を締結。

(2) 観光人材の育成・確保

○観光産業で働く魅力の発信

- ・本県の観光産業で働く魅力を知ってもらうため、県内外の大学・短大等の学生に対し、5月と6月に旅館の女将などによる出前講座を実施。9月には高山市と飛騨市の旅館で見学会を実施。

○観光地域づくりのリーダー育成と宿泊施設等のおもてなし力向上

- ・観光地域づくりを先導できる人材を育成するため、観光マーケティングや効果的なプロモーション手法など、観光地経営に視点をおいた研修を実施。
- ・宿泊施設等のおもてなし力向上を図るため、各地域のニーズに応じたスキルアップ研修を実施。

(3) 農業・水産業を担う人材の育成・確保

○「ぎふアグリチャレンジ支援センター」と就農研修拠点の開設

- ・個人や企業の就農相談から、研修、営農定着までをワンストップで支援する「岐阜県方式」による支援をさらに充実させるため、4月3日に農業関係団体や金融機関の協力のもと、(一社)岐阜県農畜産公社内に「ぎふアグリチャレンジセンター」を開設。
- ・将来にわたり継続される強い農業づくりに向けた担い手を育成・確保するため、トマトやいちご、柿などの品目を中心に、関係機関と連携して就農研修拠点を整備拡大。今年は拠点として9番目となる「ひがしみの夏秋トマト研修農場」、10番目となる「柿塾」、11番目となる「美濃白川就農応援会議(夏秋トマト・有機農業)」、12番目となる「クリ新規栽培チャレンジ塾」を開講。
- ・昨年11月に開催した「第19回全国農業担い手サミット in ぎふ」から1周年という節目の11月29日に、本県の担い手育成の取組みをさらに加速させるため、新規就農者やこれを応援する方々が一堂に会した「新規就農者を応援する会」を開催。

○「清流長良川あゆパーク」の完成に向けて

- ・将来を担う子どもたちに、釣り教室など川と魚に親しむ機会を提供するとともに、世界農業遺産「清流長良川の鮎」に関する情報を発信するための施設として、6月21日に「清流長良川あゆパーク」の中核施設の建設に着工。平成30年度のオープンに向け、建設地での鮎の放流イベント、パーク内レストランメニューやスイーツメニューの試験販売を並行して実施。
- ・冷水病菌を持たない放流用種苗(稚魚)の生産能力を増強するため、岐阜県魚苗センターの施設の拡充工事を実施。

(4) 林業を担う人材の育成・確保

○林業のプロフェッショナルの育成

- ・地域における森林の管理や経営に必要な専門的知識を有し、市町村行政の支援や民有林経営への助言等を行うことができる県独自の人材を育成するため、「岐阜県地域森林監理士」

の養成を開始。

○林業に対する理解を深める取組み

- ・ドイツのロッテンブルク林業大学との連携の覚書に基づき、昨年はドイツで第1回が開催された「日独林業シンポジウム」の第2回目を、11月6日から9日に本県で開催。これを契機に日本とドイツの森林・林業分野における様々な交流を実施。
- ・森林科学課程や環境科学課程がある県内の5つの高等学校の生徒を対象に、林業に対する理解を深めてもらい、未来の林業の担い手になってもらえるよう「職場体験（インターンシップ）」を順次開催。

(5) 建築・建設業に携わる人材の育成・確保

○建築人材の育成・確保

- ・「岐阜県建築担い手育成協議会」を6月9日に設立。産学官が協力して人材確保に取り組むほか、県立工業高校の建築科の生徒に対して、設計図の作成体験や現場見学を実施。

○建設人材の育成・確保

- ・建設人材を育成・確保するため、「ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度」を創設し、12月20日に認定証授与式を開催。初年度の今年度は105社を認定。

【制度概要】

労働環境の改善や人材の育成等の、取組みを進めていくことを宣言する建設業者を「岐阜県建設人材育成企業」として登録。さらに積極的な取組みを実施する建設業者を「ぎふ建設人材育成リーディング企業」として、達成度に応じてゴールド、シルバー・ブロンズのランクに分けて認定。登録・認定された企業は県が積極的にPR。

- ・岐阜県建設人材育成企業 349社
- ・ぎふ建設人材育成リーディング企業 105社
(ゴールドランク 10社、シルバーランク 34社、ブロンズランク 61社)

2 地域の活力を生む人材の確保

岐阜県は早くから移住定住の促進に取り組み、「清流の国ぎふ」創生総合戦略の成果指標として、平成27年度から5年間の累計移住者数6,000人の目標を掲げています。平成28年度の県外からの移住者数は、1,310人で、平成22年度の調査開始以来、最高の人数となりました。引き続き移住者を増やしていくため、東京、名古屋、大阪の3大都市圏の移住交流拠点を中心に、様々な方法で「清流の国ぎふ」の魅力を発信するとともに、県内出身大学生等のUターンを促進する奨学金制度の充実、空き家の利活用を進めました。

また、若者や外国人の意見を聞きながら、地域での人材育成にも努めました。

(1) 移住定住策の推進

○過去最高となった移住実績

- ・東京に加え、平成28年度から名古屋、大阪に「清流の国ぎふ 移住・交流センター」を開設。これらを拠点に、情報発信や相談対応を続けてきたことにより本県への移住者数は年々増加。平成28年度の県外からの移住者数の実績は前年比16.0%増の1,310人となり、7年前に集計を始めてから過去最高。その移住者（世帯主）の年齢構成は、7割が子育て世代・若年層。

○移住定住促進の加速

- ・県内出身大学生等が、卒業後に県内に戻って就業する場合には、奨学金の返還を全額免除する「清流の国ぎふ大学生等奨学金」制度の対象に、新たに「専修学校」を追加し、昨年度と合わせ205人の学生に奨学金を給付。
- ・都市部の若者が2週間から1か月程度本県に滞在する中で、農業や美濃和紙などの製造業、旅館・ホテルなどのサービス業で働きながら、地域との交流や学びの場などを通じて、本県の魅力をまるごと体験できる「清流の国ぎふ『ふるさとワーキングホリデー』」の受入れを7月31日から開始。
- ・移住PRのツールとして、岐阜県移住定住ポータルサイト「ふふふぎふ」を開設したほか、「移住定住応援BOOK」を作成。

○空き家の利活用

- ・県内への移住を検討している方を対象として、4月から県営住宅の空き住戸を移住先探しの「お試し住宅」として貸出しを開始。4世帯が入居。また、空き家の管理・利活用等に関する無料相談会を県内で14回開催。

(2) コミュニティを支える人材の育成・確保

○若者とのガヤガヤ会議を実施

- ・若者の意見を県政に反映させるため、今年から、高校生、大学生、若手社会人、若手女性、若手外国人の県民各階層別に「若者ガヤガヤ会議」を延べ13回開催。11月23日には、それぞれの会議の代表者による「若者ガヤガヤ合同会議」で知事と意見交換を実施。

○消防団員・水防団員の確保

- ・消防団員の確保状況に応じて交付する活動支援金の金額を拡充。消防団員、水防団員が、地元の店舗や施設の御協力のもと、割引サービスや特典が受けられる「ありがとね！消防団水防団応援事業所制度」の検索サイトを10月に開設。

○外国人児童生徒の教育環境等の整備促進

- ・外国人児童生徒が増加している状況等を踏まえ、市町村が行う多文化共生推進事業（ハード事業）への補助制度を創設し、来日して間もない外国人児童生徒が日本語や学校生活について学ぶ「初期指導教室」の整備・拡充（可児市・美濃加茂市）等を支援。

3 子育てしやすく誰もが働きやすい環境の整備

「清流の国ぎふ」創生総合戦略においては、「ひとを育む」ことを第一に掲げており、人口減少そのものへの対策として、合計特殊出生率を上昇させることが急務となっています。近年の岐阜県では合計特殊出生率は下げ止まり、微増傾向にありますが、これをさらに向上させることが重要です。

そこで3月に「清流の国ぎふ女性の活躍推進計画」（H28～H32）を策定し、この計画に沿って、性別による役割分担意識の解消やあらゆる分野における女性の参画拡大を進めるとともに、誰もが仕事と子育てや介護等を両立できる環境の整備などを強力に進めました。

(1) 子どもを産み育てやすい環境の整備

○「岐阜県子育て支援エクセレント企業」の認定とそのブラッシュアップ

- ・2月に「岐阜県子育て支援エクセレント企業」を新たに14社認定。また、4月からは子育て支援に限らない取組みの必要性から「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」に名称を変更したうえで、過去の認定企業に対してもブラッシュアップを実施。

【「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定実績】

認定企業数 69社

(認定年度毎の内訳)

H23:7社 H24:9社 H25:9社 H26:5社 H27:25社 H28:14社

○結婚を望む人への支援

- ・結婚支援の拠点であるぎふマリッジサポートセンターを、5月15日からOKBふれあい会館内に移転し、より身近な結婚相談支援体制を整備。新たな視点を取り入れ、7月にガイドブック「親のための婚活応援BOOK」を作成して「親のための婚活セミナー&座談会」を開催したほか、11月17日には企業の結婚支援を考えるセミナーを開催。

○保育士の確保

- ・保育人材を確保するため、保育士を養成する大学や短大に在学し、将来県内の施設で保育士として活躍する意思がある方への修学支援として「岐阜県保育士修学資金」の貸付を実施。今年度からは、在学生や県外で在学する方にも対象を拡大。

(2) 誰もが働きやすい社会に

○女性の活躍促進

- ・急速に少子高齢化が進み、労働力不足が懸念される中、女性の力を最大限に発揮し、職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進するため、3月に「清流の国ぎふ女性の活躍推進計画」を策定。
- ・女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援、子育て支援の充実を図る目的で、3月1日に損害保険ジャパン日本興亜(株)と、相互協力に関する協定を締結。
- ・再就職を希望する女性等を支援するため、女性の活躍支援センターと連携し、各階層・各地域で講座を開設し、レベルに応じた段階的な支援を実施。
- ・県内で活躍する女性の更なるスキルアップとネットワーク拡大を目的として、3月12日と12月16日に「岐阜で活躍する女性」交流会を開催。
- ・男性の育児参加を促すため、イクボス養成講座を開催したほか、社労士等の講師を女性の活躍推進に取り組む企業等へ派遣する企業内研修を実施。

○男女共同参画への取組み

- ・県内各地で男女共同参画講座を開催。短期大学や高校でも講座を開催。11月11日には「岐阜県男女共同参画フォーラム2017」を開催。

○事務事業棚卸しプロジェクトの実施

- ・業務の効率化と職員の負担軽減を図るための「事務の改善」と、県民サービスの向上や費用対効果といった観点からの「事業の見直し」を2本の柱とした事務事業の見直しを行うため、4月に全庁体制による「岐阜県事務事業棚卸しプロジェクト推進本部」を設置。9月には「平成29年度事務事業見直し方針」を策定し、フォローアップを継続。

4 教育の充実、文化・芸術の振興

次世代を担う子どもたちに岐阜の魅力を学んでもらうとともに、子どもを教育する人材の育成・確保に努めました。

また、4月から図書館・博物館等の所管を知事部局内に移して新たに県民文化局を設置し、文化の保存から伝承、創造、発信、そして振興に至る一貫した取組みを一元的に推進することとしました。

今年は、清流デッキの開通をはじめとして、教育、文化、福祉が相互に連携して、積極的に「清流の国ぎふ」の文化・芸術を発信しました。

(1) 次世代を担う人材の育成

○ふるさとを担う子どもたちへの教育

- ・ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むため、地域の自然・歴史・文化・産業等について学んだことを発表する「ふるさと教育フェスタ」や県を代表する作家等を紹介する企画展、小学生等を対象とした地域資源の魅力に親しむ体験事業を実施。

○子どもを教育する人材の育成・確保

- ・4月に実施された「平成29年度全国学力・学習状況調査」の結果を受け、主に小中学校等の教職員を対象に、各学校における学力向上を図る取組みを一層充実させるため「平成29年度『学びに向かう力を育む会』」を10月12日に開催。
- ・小中学校の教師を志望する大学3年生以上の学生、常勤・非常勤講師を対象に、学校現場で即戦力となる実践的指導力を身に付けてもらう「清流の国ぎふ教師養成塾」を開講。6月から、総合教育センター、岐阜大学及び岐阜聖徳学園大学の3か所で273人が受講。また、高校生を対象に、将来教員を志すきっかけにしてもらうための教職説明会を、11月から12月にかけて県内各地で6回開催。

○障がいのある子どもたちへの支援

- ・障がいのある生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組みに資する目的で(株)大垣共立銀行と県教育委員会が産学官連携に関する協定を3月22日に締結。
- ・岐阜清流高等特別支援学校が4月に開校。これにより「子どもかがやきプラン」の当初の計画が概ね完了。今後は、地域の中で一人一人の多様な教育ニーズに対応していくため、3月に「新 子どもかがやきプラン」を策定。
- ・「新 子どもかがやきプラン」に基づき、西濃地域で平成30年4月開校を目指して整備を進めている県下2校目となる職業教育に特化した高等特別支援学校の校名を、9月13日に「西濃(せいとう)高等特別支援学校」と決定。

○次世代を担う若者の活躍

- ・約120年の歴史を持つアメリカの国民的行事である1月3日のローズパレードに、アジアを代表して県立岐阜商業高等学校の吹奏楽部が出演。3月20日にはぎふ清流文化プラザで凱旋公演を実施。
- ・日本全国の高校生が科学の知識や技能を競い合う「第6回科学の甲子園全国大会」で、県立岐阜高等学校チームが優勝。4月に「清流の国ぎふ栄誉賞」を授与。

(2) 「清流の国ぎふ」文化の発信

○清流の国ぎふ芸術祭の開催、円空大賞の発表

- ・平成27年度まで開催していた岐阜県美術展（一般部）を刷新し、3年に1回の全国規模の企画公募展「清流の国ぎふ芸術祭 Art Award IN THE CUBE 2017」として県美術館で開催。4月14日から6月11日の期間中に約3万8千人が来場。
- ・第9回円空大賞はブラジル・サンパウロの彫刻家エンリケ・オリベイラ氏に決定。

○関ヶ原を題材にした文化の発信

- ・県博物館において4月から6月まで企画展「関ヶ原～天下分け目の合戦と美濃～」、9月から11月まで特別展「壬申の乱の時代－美濃国飛騨国の誕生に迫る」、5月20日には「関ヶ原合戦と美濃」等の講演会を開催。また、県図書館との連携企画として「東西激突！ The 関ヶ原」を7月から9月かけて開催。

○新たな企画展、県美術館・県図書館エリアが一体となった賑わいの創出

- ・県図書館において、現在活躍中の県出身作家6人を紹介する企画展「小説家の素顔に迫る」を10月から12月にかけて開催し、10月9日には、堀江敏幸氏、朝井リョウ氏のトークショーも実施。11月3日には県美術館と県図書館の周辺エリアで歩行者天国イベント「清流の国ぎふ 文化の森の秋祭り」を開催。

○地歌舞伎公演

- ・ぎふ清流文化プラザにおいて、「東京2020 参画プログラム」と「beyond2020 プログラム」の認証を受け、新春、春、秋と定期的に地歌舞伎公演を開催。8月27日には子どもに焦点を当てた「清流の国ぎふ 子ども地歌舞伎公演2017」を開催。県内からは「垂井曳軸保存会」と「いび祭り子ども歌舞伎保存会」が、愛知県新城市からは「山・臼子歌舞伎保存会」が出演し、地歌舞伎を熱演。

○ぎふ清流文化プラザからの文化の発信

- ・3月の「渡辺真知子コンサート」、9月の「由紀さおりコンサート」、12月の「フジコヘミングピアノコンサート」など、一流アーティストによる質の高い公演を開催。また、岐阜を舞台にしたアニメ映画「君の名は。」や「聲の形」の上映会等も開催。

○清流デッキの開通

- ・県の文化の拠点である「ぎふ清流文化プラザ」、福祉の拠点である「清流福祉エリア」、スポーツの拠点である「岐阜メモリアルセンター」をつなぐ連絡通路「清流デッキ」が完成。これに合わせて、9月30日から10月1日にかけて、様々な関連行事を開催。

【清流デッキ開通関連行事】

- ◇中山道飛脚マラソン：飛脚に扮したランナーが中山道の馬籠宿（東）と今須宿（西）を出発し、清流デッキを目指し快走
- ◇「中山道がつなぐ東西文化」：東西文化をテーマにした講演会、中山道紹介映像の上映等を開催
- ◇「岐阜の宝もの認定式」：「岩村城跡と岩村城下町（恵那市）」「苗木城跡（中津川市）」「美濃金山城跡（可児市）」を「ひがしみのの山城」として一体的「岐阜の宝もの」に認定
- ◇「宇宙講演会」：「日本人宇宙飛行士の活躍・宇宙飛行士への道」と題したJAXA職員による講演会、コミュニケーション能力を鍛えるゲーム等を開催
- ◇「ぎふの木フェスタ」：木のおもちゃ広場、巨大迷路、子どもアスレチックのほか、子ども上棟式や木工クラフト等の体験イベント、丸太いす抽選会や木工品の展示販売等を実施
- ◇「東西・味の祭典」：東と西で趣向が異なる「食」「味」の食べ比べや県内ご当地グルメを提供する30ブースが来店。「関ヶ原古戦場」土産や栗きんとんをはじめとした県内の名産品や特産品の販売、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」など県政をPRする9ブースも来店

Ⅱ 地域の魅力を活かした「清流の国ぎふ」づくり

1 「岐阜県成長・雇用戦略」の実行

2020年に向けて、3月に「岐阜県成長・雇用戦略2017」を策定しました。雇用情勢の変化や第4次産業革命への対応など、直面する課題に対して優先的に取り組むとともに、成長5分野（航空宇宙、医療福祉機器、医薬品、食料品、次世代エネルギー）の振興と観光の基幹産業化をより強力に推進するための支援や拠点を整備しました。

また、知事によるトップセールスをはじめとして、岐阜の県産品等の「岐阜ブランド」を海外に向けて積極的に発信しました。

好調が続いている企業立地に関しては、過去最大規模となる企業の立地が決まりました。

(1) 第4次産業革命推進プロジェクト

○県内中小企業等のI・T等の導入支援を開始

- ・県内中小企業等のI・T導入や活用経費を支援するため、「中小企業等I・T導入促進補助金」を4月に新設し、12社の事業を補助対象として採択。

○県内製造業のスマート化技術の開発

- ・県試験研究機関における4つの研究テーマ（金属・プラスチック・木工・陶磁器）について、県内企業9社と連携し、既存生産設備からのデータ取得システムの構築や必要な機器の試作等を実施。

○県試験研究機関のI・T化に係る研究成果の現場実証を県内企業と共同で着手

- ・県試験研究機関が研究開発した「工場の稼働状況」や「小売店舗の買物客の動線」を安価に把握できるI・T技術を活用し、県内企業2社の製造・小売り現場において、品質向上・業務改善と店舗改善・売上向上に向けた実証事業に着手。

○I・T講演会、無料相談会の開催

- ・県情報技術研究所と岐阜県ITものづくり推進ラボが共催で、I・Tを活用することによるものづくりの将来像を考える講演会を7月12日に開催したほか、I・T専門家によるI・T導入・活用無料相談会を10月24日に、AIをテーマとしたセミナーやI・T機器を製作し活用する実践研修を11月から、それぞれソフトピアジャパンで実施。

○軽作業用産業ロボットの導入に向けた人材育成環境の整備

- ・（株）ブイ・アール・テクノセンターと連携して整備した、商品の梱包等の軽作業用産業ロボットの導入に向けた技術者を育成・指導するための研修室が12月15日に「岐阜県成長産業人材育成センター」内に開所。

(2) モノづくり支援機能の強化、成長産業分野の振興

○モノづくり拠点である岐阜県工業技術研究所の再整備への着手

- ・成長産業分野に対応できるモノづくりの拠点として、12月20日に県工業技術研究所の新棟建築工事の起工式を開催。2019年6月の開所を予定。

○成長産業としての食品研究開発の推進

- ・岐阜大学との連携協定に基づく、食品科学分野に関する連携事業の拠点整備に向けて、10月30日に「岐阜県食品科学研究所（仮称）」の起工式を開催。2019年4月の開所を予定。
- ・県産業技術センター、(有)糶屋柴田春次（こうじやしはたはるじ）商店、岐阜大学の産学官連携による新商品として、飛騨特産のエゴマを用いた機能性調味料「飛騨えごまの醸（かも）しだれ」が完成。10月25日から販売を開始。

○岐阜かかみがはら航空宇宙博物館のオープンに向けて

- ・岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の愛称とロゴマークを7月11日に公表。愛称は「空宙博（そらはく）」。
- ・リニューアルPRイベントとして、10月1日に「宇宙講演会」、11月4日から12日に「第2回全国人工衛星探査機模型製作コンテスト」を開催。
- ・岐阜かかみがはら航空宇宙博物館のミュージアムショップ・ミュージアムカフェの運営事業者が決定。オープンに向けて本格工事を実施し、11月末に建築工事が完了。プレオープンとして実施した収蔵庫展示は11月中旬に終了し、期間中に約4万6千人が来場。

○国際陶磁器フェスティバル美濃'17の開催と眞子内親王殿下の御来県

- ・眞子内親王殿下を9月15日にお迎えし、日本最大の陶磁器産地である美濃で3年に1度開催される「国際陶磁器フェスティバル美濃'17」が開会。セラミックパークMINOを中心に10月22日まで開催。期間中に約14万9千人が来場。

(3) 海外展開・販路拡大支援

○世界最大級の国際見本市に出展

- ・イギリスの著名デザイナーであるセバスチャン・コンラン氏と連携し、1月20日から24日にかけて開催された国際見本市「メゾン・エ・オブジェ」に出展。県内企業10社が同氏とコラボレーションした37商品を、最新デザイン発信ゾーンである「ホール7(セブン)NOW(ナウ)」で展示し、「岐阜ブランド」を世界へ発信。
- ・スイスの著名デザイナー兼建築家であるパトリック・レイモン氏が代表を務めるアトリエ・オイ社と連携し、4月4日から9日にかけて開催された国際見本市「ミラノ・サローネ」に出展。会場に訪れたバイヤー、デザイナー等から高い評価を獲得。

○美濃和紙の海外進出支援

- ・美濃和紙活性化会議で新ブランドマークのデザインが2月13日に決定。3月21日に世界5都市（東京・岐阜・ニューヨーク・パリ・ミラノ）で開催した「ワールドプレミア美濃和紙ブランド展」においてそのブランドマークやブランドブックのお披露目を行うとともに、美濃和紙の特性や新たに開発した美濃和紙商品を発表。
- ・知事と美濃市長が東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会を10月17日に訪問し、本美濃紙を大会の賞状として使用することなどを提案。また、東京ミッドタウン内のセレクトショップ「THE COVER NIPPON（ジカパー・ニッポン）」において、10月1日から31日にかけて美濃和紙の新ブランド認定商品のテストマーケティングを実施。

○知事による海外でのトップセールスの実施

- ・8月30日から9月8日にはベルギー・フランス・リトアニア、11月7日から15日にはスペイン・フランス・イギリスを知事が訪問し、トップセールスを実施。岐阜県の魅力

を世界に向けてアピール。

【ベルギー、フランス、リトアニア渡航での主な成果】

- ◇関ヶ原古戦場とワーテルロー古戦場が姉妹古戦場協定を締結
- ◇ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構とアルザス・DESTYNAシオン・ツーリズム（アルザス観光機構）との友好提携宣言書の締結式に出席
- ◇フランスのオ・ラン県新議長と面談し、両県の交流の更なる充実を目指すことで合意
- ◇フランス初となる「飛騨牛海外推奨店」を2店認定
- ◇ユネスコ事務次長と会談。杉原千畝氏の功績や人道精神の顕彰について意見交換
- ◇リトアニアのスギハラウィークに参加し、杉原シンポジウムで知事が基調講演
- ◇リトアニア政府要人と面談。今後、県とリトアニアとの間で交流を拡大することで合意
（交流の発展に向け、オール岐阜の体制で多面的かつ多彩な活動に取り組んでいくため12月25日に「岐阜・リトアニア友好協会」を発足。同日、両国の架け橋として、県商工会議所連合会長が中部地区で初となる在岐阜リトアニア共和国名誉領事に就任）

【スペイン、フランス、イギリス渡航での主な成果】

- ◇「岐阜県プロモーション in スペイン」を初開催。スペイン政官、経済界、旅行会社等へ「清流の国ぎふ」をPR
- ◇UNWTO（国連世界観光機関）へ国内自治体初となる賛助会員加入を提案
- ◇マドリードの現地シェフ等を対象に飛騨牛プロモーションを開催
- ◇サラマンカ大学総長と面談し、創立800周年記念事業への協力や今後の学术交流について合意
- ◇ル・ブルジェ航空宇宙博物館総局長と面談。イギリス王立英国空軍博物館を視察
- ◇フランス陸上競技連盟会長と県内トレーニングエリアの利用拡大について意見交換
- ◇英国オリンピック委員会と東京オリンピック事前合宿に関する契約を締結

（４）次世代エネルギーの活用・促進

○次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる活動・成果

- ・岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアムの活動の成果として、会員企業が木質バイオマスボイラーと純水素型燃料電池システムを開発。木質バイオマスボイラーは2月から県内食品工場で、燃料電池は3月末から八百津町役場で稼働を開始。

○再生可能エネルギーの活用

- ・農業水利施設を活用して県が整備した小水力発電施設「下辻南清流発電所」と「諸家清流発電所」での通電が4月20日から開始。また、9月13日には県の補助により整備された小水力発電施設「JAひだ・数河清流発電所」が竣工。

○省エネ基準に適合する木造住宅の新築・改修を支援

- ・温室効果ガス削減などの環境負荷低減と省エネ住宅の普及を図るため、自ら居住する木造住宅を新築・改修される方に対して工事費の一部を補助する「ぎふ省エネ住宅建設支援事業費補助制度」を今年度から創設。

（５）企業誘致の推進

○好調な県内の企業誘致

- ・平成29年上期（1月～6月）の工場立地動向調査結果において、県内への製造業の工場立地件数は19件で全国9位となり、全国平均を上回る好調を維持。

○県内最大規模の企業誘致の成功

- ・日本ガイシ（株）が半導体製造装置用セラミックスの新たな生産拠点として多治見市に新工場の建設を5月に決定。アイシン・エイ・ダブリュ（株）が自動車用自動変速機の生産拠点として瑞浪市の工場用地を取得。ともに県内の企業立地で過去最大規模の敷地面積。

○地域経済牽引事業計画の全国第1号承認

- ・地域の成長発展の基盤強化を目的とした地域未来投資促進法により、岐阜県が養老町と共同で策定した基本計画が国の同意を受け、この基本計画に基づき、(株) サラダコスモが申請した地域経済牽引事業計画を、9月29日に本県が全国第1号として承認。

2 観光・交流産業の基幹産業化の推進

「岐阜県成長・雇用戦略」では、観光産業の基幹産業化を目指し、周遊・滞在型観光の定着による観光消費のさらなる拡大に取り組んでいます。今年も、関ヶ原では、武将シリーズイベントに加え、初めて「『天下分け目の関ヶ原』東西人間将棋」を開催するなど、注目を集めました。養老町では、養老改元1300年祭開催期間中の5月に、秋篠宮殿下をお迎えしたほか、昨年度に策定した岐阜県都市公園活性化基本戦略に基づき、同祭とも連携したアートイベントが行われました。

また、10年後のリニア中央新幹線開業を見据え、東濃地域では、沿線地域が一体となって「ひがしみの歴史街道協議会」を設立し、観光誘客事業を積極的に展開した年でもありました。

さらには、本県が世界に誇る遺産やアニメ等の新たな魅力を国内外に発信するなど、誘客プロモーションを展開しました。

(1) 広域周遊観光の核づくり

○関ヶ原古戦場を核とした広域観光の推進

- ・6月24日、25日に武将シリーズイベント第三弾として「大谷吉継」を、10月14日、15日には第四弾として「島津義弘」をテーマに開催。第四弾では、日本将棋連盟と連携し、東海地方では初開催となる「『天下分け目の関ヶ原』東西人間将棋」やプロ棋士との「百面指し」等を開催。

【その他主な関ヶ原関連イベント】

◇8月12日に映画「関ヶ原」特別試写会、「関ヶ原ナイト2017」を開催

◇10月14日に「花いけバトル」、「関ヶ原の合戦2017」を開催

- ・関ヶ原の戦いを代表する七武将の陣跡や史跡等を巡るウォーキングコースを設定し、7種のウォーキングマップを作成。10月の武将シリーズイベント時には、ガイドの解説を聞きながら、島津義弘ゆかりの史跡等を巡るウォーキングも開催。
- ・関ヶ原古戦場のブランドイメージ向上や県産品の振興を図るため、6月6日に関ヶ原古戦場のロゴマークを決定。土産物の包装紙などにロゴマークを入れた商品を販売開始。

○養老改元1300年祭の開催と養老公園の活性化

- ・養老改元1300年祭開催期間中の「第42回全日本愛瓢会岐阜県養老町大会」にあわせ、5月31日に秋篠宮殿下がお成り。
- ・養老公園で、11月18日から19日にかけて、情報科学芸術大学院大学(IAMAS)と連携し、ピクニックする感覚で誰もが気軽にアートを楽しめるイベント「養老アート・ピクニック」を初開催。会場一帯をライトアップしたナイトプログラム「養老アート・ナイト」では、同時開催の養老改元1300年祭イベント「養老の滝ひょうたんイルミネーション」と連携。

○「ひがしみの歴史街道」を核とした広域観光の推進

- ・10年後のリニア中央新幹線開業を見据え、中山道の宿場や地歌舞伎の芝居小屋、山城跡など多くの歴史資源が集積する沿線エリア一帯を「ひがしみの歴史街道」と位置づけ、7月に沿線の観光協会、市町、県とで「ひがしみの歴史街道協議会」を設立。
- ・エリア内の観光案内所、道の駅、宿泊施設等で施設独自のおもてなし特典を受けられる「ひがしみの観光パスポート」事業を展開。また、「岩村城跡と岩村城下町」、「苗木城跡」、「美濃金山城跡」の3つの城跡を「ひがしみの山城」として9月30日に「岐阜の宝もの」に認定し、新たな観光資源としての磨き上げや情報発信を展開。

(2) 世界に誇る遺産等を活用した誘客プロモーション

○白山開山1300年を契機とした誘客促進

- ・白山開山1300年を契機とし、白山山麓エリアへの誘客拡大を図るため、石川県、福井県、白山周辺市町村と連携して、広域観光ガイドブック「まっふる白山」を発行したほか、「郡上おどり in 青山」など首都圏での共同観光展を開催。さらには、大手旅行会社と連携したモデルツアーを実施。

○世界遺産等県内各地を巡る誘客キャンペーンの実施

- ・大手旅行会社とタイアップし、6月から「清流の国ぎふ」めぐる旅キャンペーンを展開。季節毎に、キャンペーンサイト内で特別宿泊プランのプロモーションを実施。
- ・3月にニューヨークのグランド・セントラル駅構内にて開催された米国最大級の訪日旅行PRイベント「Japan Week 2017」に、JTBグループと共同出展したほか、同グループUSA支店内に杉原千畝に関するインフォメーションセンターを設置。また、11月から12月にかけて、世界のユダヤ系メディア大手6社を本県へ招へい。

○世界農業遺産「清流長良川の鮎」の展開

- ・「GIAHS鮎の日」イベントとして、7月23日に「Ayu-1グランプリ ～清流の国鮎料理合戦～」を開催したほか、「清流長良川の恵みの逸品」認定し、販売を実施。また、清流長良川の鮎の文化を楽しむクルーズを夏に、世界農業遺産「清流長良川の鮎」体感ツアーを夏と秋に開催。

○アニメ、映画、ドラマの舞台となる岐阜県

- ・地域と観光資源とをリンクすることで国内外の新たな観光客層を開拓するため、1月21日に東京で「ぎふアニメフェア」を開催。また、2018年4月からのNHK連続テレビ小説「半分、青い。」でヒロインを演じる永野芽郁さんが9月21日に来庁。

【岐阜県を舞台・ロケ地としたアニメ、映画、ドラマ】

アニメ

- ◇ルドルフとイッパイアッテナ、僕らはみんな河合荘<岐阜市>
- ◇僕は友達が少ない<岐阜市・瑞穂市>
- ◇聲の形<大垣市>
- ◇のうりん<美濃加茂市>
- ◇咲-Sakī-<中津川市>
- ◇氷菓<高山市>
- ◇君の名は。<飛騨市>
- ◇ひぐらしのなく頃に<白川村>

映画・ドラマ

- ◇藁の盾、ジェネラルルージュの凱旋、劇場版テニスの王子様、花戦さ、鬼と呼ばれた男<岐阜市>

- ◇君の臍臓を食べたい<北方町>
- ◇銀魂、黄色い涙<大垣市>
- ◇関ヶ原<関ヶ原町>
- ◇大奥<美濃市>
- ◇岐阜にイジュー<白川町>
- ◇キツツキと雨<中津川市、瑞浪市、恵那市、白川町、東白川村>
- ◇四十九日のレシピ<東濃地方>
- ◇氷菓<高山市>
- ◇わさび<飛騨市>

3 未来につながる農林畜水産業づくり

飛騨牛、清流長良川の鮎、花き、県産材等の農林畜水産物について、その生産能力や安全性を向上させたうえで、ブランド価値をさらに高めるため、大都市圏を中心に販売促進に取り組みました。

また、害獣を駆除し、地域資源としてジビエに活かすことで地域資源を活用した農山村地域の活性化を進めたほか、長期的な視点での計画的な森林づくりや「ぎふ木育」の取り組みを進めました。

(1) 売れるブランドづくり

○飛騨牛をはじめとした農産物フェアを開催

- ・首都圏のレストランで消費者へ飛騨牛を使ったメニューを提供する「飛騨牛メニューフェア」を2月に開催。また、高山市内で、首都圏のホテル・レストランのシェフに対する飛騨牛産地見学会を9月21日に開催。
- ・インドネシアの有名ホテルで飛騨牛の試食会を3月7日に行ったほか、在マレーシア日本大使公邸で12月7日に開催された天皇誕生日祝賀レセプションで飛騨牛を提供。
- ・名古屋市内の有名レストランで、県産農産物をメイン食材としたフェアを8月1日に開催。

○国際連合食糧農業機関（FAO）事務局長が来県

- ・世界農業遺産「清流長良川の鮎」の視察のため、イタリアのローマから国際連合食糧農業機関（FAO）のジョゼ・グラツィアーノ・ダ・シルバ事務局長が5月11日に来県。美濃竹紙工房、岐阜県魚苗センター、関市の小瀬鵜飼などを視察し、鮎料理や鮎菓子も堪能。

○県産鮎の販売促進

- ・世界農業遺産「清流長良川の鮎」を広く知ってもらうため、ナゴヤセントラルガーデン（名古屋市千種区）にある有名レストランにおいて、長良川の天然鮎を使った料理を提供するフェアを7月から8月にかけて開催。
- ・「清流長良川の鮎」推進協議会総会において「清流長良川の恵みの逸品」の試食会を4月28日に開催。7月の第4日曜日となる23日の「GIAHS鮎の日」に、これらの逸品を展示、販売。また、6月には県とイオンリテール（株）が県産養殖あゆの販売フェアを開催。

○県産花きの活用促進と販売力強化

- ・全国の花き業界の関係者が参集して花き産業の将来について議論する「第28回全国園芸鉢物研究岐阜大会」が10月6日に開催されたほか、10月7日、8日の「ぎふフラワー

フェスティバル2017」や14日の関ヶ原武将シリーズ第四弾の中では「花いけバトル」を行うなど、趣向をこらしたイベントを開催。

○畜産振興の強化

- ・「飛騨牛」ブランドを支える新たな種雄牛として、県畜産研究所が、生産者、関係団体、市町村の協力のもと「飛騨牛」の祖「安福」の血を引き継ぎ県内歴代最高の肉質能力を有する「孝隆平」を開発。また、9月7日には全国和牛能力共進会宮城大会の復興特別出品区（高校の部）で、県立飛騨高山高等学校が「最優秀賞」を受賞。
- ・中央家畜保健衛生所を岐阜大学の構内で6月16日に開所。これにより県と大学が連携して「産業動物獣医師の確保」や「家畜防疫体制の強化」を促進・強化。県の研究機関を国立大学法人の構内に設置するのは全国初。

○県産木材の販路拡大

- ・1月19日と20日に東京都内で開催された「WOODコレクション2017」の岐阜県産材販路拡大コーナーに、県内の木材関係企業14社が出展。2月に韓国で開催された住宅資材展示会「KOREA BUILD2017」に県と県内企業が岐阜県コーナーとして20ブースを出展。県ブースは昨年よりもスペースを拡大し、県産材や日本の木造軸組住宅をPRするモデルハウスを展示。
- ・国内外に向けた販路拡大、新製品の開発や海外技術者の育成、海外での県産材PR施設の整備に取り組む事業者を支援するための事業提案の募集を行い、6月に28事業者を決定。

（2）住みよい農村づくり

○鳥獣害対策とジビエとしての活用

- ・情報科学芸術大学院大学（IAMAS）と県内企業が連携して、捕獲情報の記録と捕獲従事者から行政への申請手続きを簡素化する「捕獲者支援アプリ（仮称）」の実証試験を2月から3月にかけて実施。
- ・わな捕獲技術向上研修会、鳥獣被害対策地域リーダー育成研修、カワウ被害対策研修会を秋に開催するなど、鳥獣害対策の担い手人材を育成。
- ・ジビエの販路拡大とブランド化を推進するため、ぎふジビエ解体人材育成講習会を2月5日に、県内高校生向けのジビエ解体処理の見学会を8月に開催したほか、11月3日、4日には揖斐川町での「森のごちそうぎふジビエフェス」でジビエ料理を提供。また、10月24日には県内調理師向け料理講習会を、11月6日には首都圏シェフを対象とした現地見学会を開催。

○田舎での生活のPR及び支援

- ・将来の里山づくりを担う人材を発掘・育成するとともに、里山づくり活動における安全管理を推進するため安全管理研修・里山づくり後継者養成講座を2回開催。5月にはグリーン・ツーリズム情報ポータルサイト「ぎふの田舎へいこう！」を開設したほか、9月からは、新たに創設した「ぎふの田舎応援隊」によるボランティア活動を開始。

（3）100年先の森林づくり

○第3期岐阜県森林づくり基本計画に沿った100年先の森林づくりの展開

- ・「人と森との新たな関係づくり」をテーマに「100年先の森林づくりシンポジウム」を

1月28日に開催。

- ・ 品質の高い苗木の安定供給体制を構築するため、下呂市内でコンテナ苗生産施設である「岐阜県樹木育苗センター」が3月29日に竣工。
- ・ 今年度スタートした「第3期岐阜県森林づくり基本計画」に基づき、地域ごとに将来の望ましい森林の配置を示す「100年の森林づくり計画」の策定に向けて、5月から各市町村で地域検討会を開始。

○ぎふの木に親しむ木育の実践

- ・ 企業との協働による森林づくり協定を新たに2社と締結。ぎふ木育WEEKとして「山の日フェスタぎふ2017」を8月6日から11日かけて開催。また、8月11日（山の日）に県内で8番目となる魚つき保安林を指定したほか、清流デッキの開通に合わせて9月30日と10月1日に「ぎふの木フェスタ」を開催。

4 スポーツ立県戦略の推進

今年も、岐阜県ゆかり選手の活躍が目立った年となりました。この流れをさらに加速させるため、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えた選手強化や国内外からの合宿の誘致等に取り組みました。

一方、東京オリンピック・パラリンピックで日本が世界から注目されるチャンスを生かし、県産農林畜水産物の販路拡大を行ったり、関連するスポーツ行事、文化行事を開催したほか、スポーツを通じた県民の健康づくりにも取り組みました。

(1) 競技力の向上

○県ゆかりの選手が全国・世界で活躍

- ・ 2017 FIS フリースタイルスキー世界選手権大会で2冠を達成した堀島行真選手と、アジア冬季競技大会女子クロスカントリーで4冠を達成した小林由貴選手に「清流の国ぎふ栄誉賞」を3月29日に授与。
- ・ 8月には、第17回世界水泳選手権大会で5位入賞した今井月選手をはじめ、10月には、日本女子ソフトボールリーグ1部リーグ昇格を果たした大垣ミナモトソフトボールクラブの選手らが知事に成果を報告。

○県ゆかり選手の活躍を支援

- ・ オリンピックを目指すアスリート131人、パラリンピックを目指すアスリート21人、7団体に強化指定証を5月9日に交付。あわせて、オリンピックたちによるトークショーを開催。金メダリストの金藤理絵選手も参加して「岐阜県民栄誉大賞」受賞者プレート除幕式を開催。
- ・ オリンピック等で活躍できるトップアスリートを県内のジュニア世代から発掘・育成するための「清流の国ジュニアアスリート育成プロジェクト」において、7月から8月にかけて1泊2日の「飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアキャンププログラム」を実施。
- ・ パラリンピックを目指すアスリートの強化指定選手等を対象に、2月と11月に「岐阜県パラアスリートキャンプ」を開催。

【今年の県ゆかり選手の活躍】

- ◇WBO世界ライトフライ級チャンピオンの田中恒成選手が2階級制覇
- ◇全国高等学校総合体育大会バスケットボール競技大会で岐阜女子高等学校が県勢初優勝
- ◇第3回全国中学生フェンシング選手権大会ではしまモアフェンシングクラブが女子団体戦県勢初優勝、男子団体戦準優勝
- ◇岐阜NEXUSが第17回全日本中学生男女ソフトボール大会（女子の部）で県勢初優勝
- ◇第35回世界新体操選手権大会団体で松原梨恵選手と鈴木歩佳選手が銅メダル
- ◇第86回日本学生陸上競技対校選手権大会で1万メートル競歩五藤怜奈選手と走り高跳び赤松諒一選手が優勝
- ◇第41回全日本ジュニア障害馬術大会で吉田ことみ選手が優勝
- ◇中山智史選手、林聖治選手が2017年世界柔道形選手権大会（固の形）で6連覇
- ◇第91回全日本男子ホッケー選手権と男子日本リーグで岐阜朝日クラブが初の2冠を達成
- ◇第9回全日本都道府県対抗女子剣道優勝大会で、岐阜選抜が2年ぶり2回目の優勝
- ◇レスリング世界カデット選手権大会（17歳以下）で、松井謙選手が優勝

（2）合宿の誘致や環境整備

○トレーニング環境の整備

- ・国内随一の高地トレーニングエリアである飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアに、「御嶽濁河高地トレーニングセンター」を5月25日に開所。高地トレーニングの指導を行う研究員の配置や専門機器を導入するなどその機能を充実させ、国内外からのトップアスリートの受け入れ態勢を強化。

○飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアへの合宿誘致

- ・6月から9月にかけて陸上男子日本代表が飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアで計4回合宿を実施。7月にはレスリング男子フリースタイル日本代表も合宿を実施。10月には競歩フランス代表でロンドン世界陸上金メダリストのヨアン・ディニズ選手を招へいし、知事とも面談。
- ・11月には英国オリンピック委員会と東京オリンピック事前合宿に係る契約を締結したほか、フランス陸上競技連盟会長と高地トレーニングエリアの利用拡大について意見交換。

（3）東京オリンピック等に向けた県産農林畜水産物の販路拡大

○県産木材の活用促進

- ・県産木材をオリンピック関連施設等へ活用するため、「岐阜県『東京オリ・パラ』県産木材利用促進協議会」を2月に設立。9月には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会「選手村ビレッジプラザ」に木材を提供する事業協力者に県及び県内6市町村が選定され、11月24日には同大会組織委員会会長から感謝状を受領。

○県産農畜水産物のGAP認証取得に向けた取組み

- ・県産農畜水産物のGAP認証取得等に向けた取組みとして、「岐阜県『東京オリ・パラ』県産農畜水産物利用促進協議会」を5月に設立し、GAP指導員の養成研修、GAP実践セミナーを開催。10月25日には、GAPの取組みを拡大するため、GAPの共通基盤に関するガイドラインに準拠した岐阜県GAPを策定するとともに、県による確認制度を創設し、11月1日より運用を開始。

(4) 文化プログラムの推進

○認証制度を活用した東京オリンピック・パラリンピック関連事業の実施

- ・「beyond2020 プログラム」や「東京2020 参画プログラム」の認証を積極的に取得し、2020年以降も見据えて各種認証事業を実施。

【認証事業の一覧】（平成29年中実施のもの）

- ◇地歌舞伎推進プログラム
- ◇ワールドプレミア 美濃和紙ブランド展
- ◇有賀宣美個展 歓び∞太陽のココロ
- ◇清流の国ぎふ芸術祭 Art Award IN THE CUBE 2017
- ◇ハートアートライブ tomoni 2017 公演
- ◇第15回岐阜県障害者スポーツ大会春大会
- ◇清流の国ジュニアアスリート育成プロジェクト
- ◇スプリングハートフルフェスタ
- ◇3人の作者による展覧会「○△□な日常」
- ◇国際陶磁器フェスティバル美濃'17
- ◇第3回ぎふ清流文化プラザ民謡まつり
- ◇岐阜県博物館文化発信プログラム
- ◇清流の国ぎふ ともに演芸会
- ◇西美濃の里 工房TAKE展
- ◇「インテリアライフスタイル」展示会
- ◇巴里祭シャンソン愛好家たちによる音楽の集い
- ◇白山開山1300年記念「山の日」シンポジウム in 郡上
- ◇岐阜県障がい者芸術教室 tomoni ワークショップ作品展
- ◇清流の国ぎふリトアニア文化芸術の夕べ
- ◇企画展「1964年証言ー現代国際陶磁器展の衝撃ー」
- ◇第3回 tomoni プロジェクト展
- ◇県民ミュージカル～ tomoni ～
- ◇清流プレミアムセレクション 由紀さおりコンサート
- ◇清流シネマDay アニメ映画「君の名は」「聲の形」上映会
- ◇日舞公演～時空を架ける～
- ◇かなでる かなえる 鍵盤の調べ
- ◇オカダミノル リサイタル公演
- ◇ tomoni プロジェクト世界のまなざし Diversity Gathering
- ◇第3回ともに、つくる、つたえる、かなえる展
- ◇清流プレミアムセレクション フジコ・ヘミング ピアノコンサート
- ◇清流の国ぎふ 中山道がつなぐ東西文化
- ◇第3回岐阜県伝統民俗芸能大会
- ◇第3回早田・鷺山・長良西文化芸術祭
- ◇中村明彦のふれあい陸上教室
- ◇岐響ジュニアオーケストラクリスマスコンサート
- ◇ハイパーハイスクールシアター
- ◇清流ふれあいコンサート

(5) 東京オリンピック等関連事業

○第33回全国健康福祉祭（ねんりんピック）に向けた動き

- ・2020年に本県では初の開催となる「第33回全国健康福祉祭ぎふ大会（仮称）」について、基本的な方向性を示す指針となる「基本構想」を策定するため、6月と11月に策定委員会を開催。
- ・ねんりんピックで「岐阜らしさ」を全国に向けアピールし、より多くの方々から親しまれる大会とするため、開催目的の「ふれあいと活力のある長寿社会づくり」や「岐阜らしさ」

を表現した大会テーマを募集。年度内に決定予定。

○「第18回アジアジュニア陸上競技選手権大会」に向けた動き

- ・平成30年6月に本県で開催される「第18回アジアジュニア陸上競技選手権大会」の実施体制の強化のため、県庁内に「アジアジュニア陸上競技大会推進室」を8月に新設。10月から12月まで、同大会でのボランティアを募集。

○平成30年度全国高等学校総合体育大会のPR

- ・「2018 彩る感動 東海総体」の開催に向けて、広報物として本県オリジナルのクリアファイル、ウェットティッシュ、ポケットティッシュを作成。県内各地で地元高校生が主要駅やFC岐阜ホームゲーム等でPR活動を実施。

(6) スポーツを通じた健康づくり

○「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」の開催

- ・「第70回全国レクリエーション大会 in 岐阜」の成果を未来につなげ発展させていくため、県民皆がレクリエーションに触れることができる大会として「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を開催。清流デッキの開通に合わせ、9月30日に総合開会式を開催。

○「高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン大会」の開催

- ・今年は開催日を5月から4月23日に変更し、約1万3千人がエントリー。世界記録保持者であるケニアのジョイシリネ・ジェプコスゲイ選手が、大会記録を1分11秒更新する1時間7分44秒で初優勝。8月の世界陸上ロンドン大会に出場した海津市出身の安藤友香選手が日本人女子トップの3位に入賞。

Ⅲ 安全・安心な「清流の国ぎふ」づくり

1 医療と福祉の充実・連携

これまで取り組んできた医療・福祉人材の育成・確保と、医療と福祉の連携に取り組むとともに、新たに生活困窮者や虐待を受けている子どもなど、社会的な弱者に対して様々な支援を行いました。

また、障がいのある方、高齢の方など、誰に対してもやさしく、誰もが生き生きと、安心して暮らせる社会を目指したまちづくり、人づくりにも取り組みました。

(1) 医療の充実・強化

○医師の育成・確保

- ・障がい児者医療の向上を目的に岐阜大学と「障がい児者医療学寄附講座」(第2期)及び「障がい児者医療に係る医師の育成及び確保」(新規)に関する協定を3月29日に締結。障がい児者医療学寄附講座の設置としては全国で3例目。
- ・地域医療対策協議会において、5月には医師の地域偏在の解消に向けた取組みについて議論を行い、12月には偏在解消に向けた修学資金制度の見直し案を報告。

○全ての県有施設へのAEDの導入

- ・県有施設の利用時や、施設付近で心停止となった患者に対し、広く県民が救命措置を行えるよう、8月に全ての県有施設でAED(自動体外式除細動器)の導入が完了。

○看護人材の育成・確保

- ・潜在看護職員の確保、資質の向上を促進する拠点とし設置をしている岐阜県ナースセンターの「飛騨サテライト」を、高山市保健センター高山市休日診療所内に5月17日に開設。岐阜、多治見、西濃に続いて4か所目の開設。また、在宅における看護の充実と質向上のため、特定行為に係る看護師の研修への支援と普及啓発を実施。

(2) 医療と福祉の連携

○重度障がい児者への対応

- ・医療的ケアが必要な重度障がい児者の在宅生活を医療と福祉の両面から支援するため、重症心身障がい児者看護人材育成研修や小児在宅医療実技講習会などの医療従事者向けの研修をはじめ、喀痰吸引等研修の基本研修の無料化などの介護人材育成のための研修を、計19回開催。

(3) いわゆる生活困窮者への支援

○ひとり親への支援

- ・生活困窮者の自立をサポートするため、8月1日にひとり親のための巡回相談を開催。家計管理・生活支援講習会、出張ハローワークも実施。

○ひとり親等で生活に苦しむ子どもへの支援

- ・生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもに対する学習支援事業を実施し、市町村への情報提

供やマッチングを行う「学習支援人材強化専門職」を4月に配置したほか、学習支援ボランティアの募集を11月から開始。また、子ども食堂の運営に関係する方々を対象とした「子ども食堂セミナー」を10月12日に開催。

(4) 児童虐待等への対策強化

○児童虐待を受けた子どもを守るための環境整備

- ・老朽化が進んだ中央子ども相談センターについて、平成30年度の供用開始を目指し、ぎふ清流福祉エリア内への移転整備を開始。
- ・県内5か所の子ども相談センターと県内の中核的な医療機関、関係機関が集まり、児童虐待への対応ルールや連携ルール等を協議する場として「子ども相談センター・医療機関連携会議」を6月13日に設置したほか、警察と子ども相談センターが合同で児童虐待事案への対応訓練を6月27日に実施。「清流の国ぎふオレンジリボン児童虐待防止シンポジウム」を11月1日に開催。

○児童虐待防止のための普及啓発活動

- ・児童虐待の早期発見、早期対応や未然防止を目的として、24時間・365日対応の虐待通報3桁ダイヤル「189」番のPRなど、オレンジリボン・キャンペーンを展開。本年が同キャンペーン開始から10周年を迎えることを契機に、9月3日と24日のFC岐阜ホームゲームで同キャンペーンを実施。

(5) 障がいのある方への支援とやさしいまちづくり

○ヘルプマークの配布

- ・援助や配慮を必要としている方々が、バッグ等に身に付けることで、周囲の方に手助けを必要とすることや「見えない障がい」への理解を求めるヘルプマークの配布を8月1日から開始。東海北陸7県では初の試み。

○障がいのある方が生き生きと暮らすための支援

- ・障がい者の社会参加の促進や障がい者スポーツの推進と競技水準の向上を図ることができるよう、ぎふ清流福祉エリアの一角で、12月1日に障がい者用体育館の建設工事に着手。2019年6月の供用開始予定。
- ・障がいのあるなしに関わらず「ともに」新たな文化芸術の創造活動を行っていく「t o m o n i プロジェクト」として、4月に、障がい者の舞台発表の場である「ハートアトライブ」や、9月に障がい者の社会復帰をテーマとするオリジナルミュージカル「t o m o n i 県民ミュージカル～心の翼～」を開催したほか、11月から障がい者と県内アーティストがコラボレーションして作品を制作する企画展「ともに、つくる、つたえる、かなえる展」等を開催。

(6) 高齢者への支援とやさしいまちづくり

○高齢者を介護する人材の育成・確保

- ・介護・保育等の福祉人材の育成・確保のため、中部学院大学及び同短期大学部と福祉人材の育成・確保に関する連携協定を7月18日に締結。中学生・高校生への啓発と普及、福

社を学ぶ大学生への就労促進、福祉従事者のキャリアアップ、福祉人材育成プログラム等の共同研究、外国人介護人材の活用促進について連携・協力を開始。

- ・介護人材の育成・職場環境の改善に積極的に取り組む事業者を認定する「岐阜県介護人材育成事業者認定制度」の周知を図るため、11月20日にロゴマークと愛称「ぎふ・いきいき介護事業者」を決定。11月27日の岐阜県介護事業者フォーラムにおいて、今年度認定した62事業者に対して認定証を授与。
- ・福祉・介護の人材不足の解消を図るため、この分野への就職を目指す学生や求職者を対象に、7月2日と12月2日に就職合同説明会「福祉の仕事就職フェア」を開催。

○認知症への対策

- ・認知症疾患に関する早期診断・早期対応を行うとともに、地域の医療・福祉との連携を図ることを目的とする認知症疾患医療センターとして、4月から新たに岐阜市民病院を指定。11月3日には、「認知症と共に暮らしていく」をテーマに、認知症について理解を深めるための県民向けセミナーを開催。

○介護福祉施設に対する安全対策

- ・平成28年7月に発生した相模原市の事件を教訓に、県立の障がい福祉施設（10施設）と老人福祉施設（2施設）の防犯対策を強化。また、7月から8月中旬に発生した介護老人保健施設「それいゆ」での死傷事案の発生をうけて、直ちに立入検査、聞き取り調査を開始。12月22日に改善勧告を通知。

（7）健康づくりの推進

○県民の健康への普及啓発

- ・健全な食生活の実践を推進するため、3月に「第3次岐阜県食育推進基本計画」を策定。次世代を担う子どもや青年期を重点世代として明記。
- ・日常生活での健康づくりの大切さを県民に周知する「清流の国ぎふ健康づくりフォーラム」を10月15日に開催し、がんと食育をテーマとした講演会を中心に、健康測定器を用いた健康チェック、医師による健康相談、乳がん検診車による検診などを実施。

○心と体の健康づくり

- ・精神保健福祉センター内に地域自殺対策推進センターを4月に設置。市町村等に対し適切な助言や情報提供等を行うとともに、地域における自殺対策関係者向けの研修を行うなど、地域の実情に応じた自殺対策を推進。
- ・南飛騨健康増進センターでは、県民自らが健康意識を高め、より健康になってもらうための体験講座を実施したほか、県庁、西濃、中濃、東濃の各庁舎を発着地とした日帰りバスツアーを計6回開催。

（8）暮らしの安全・安心の確保

○食品の安全性の確保

- ・夏を前に、「食品表示適正強化月間」及び「夏期食品一斉取締り」を実施したほか、8月の食品衛生月間においては、食品衛生講習会の開催、食品製造施設などの監視やイベント等での食品衛生監視を実施。11月14日には「食品の安全・安心シンポジウム」を開催したほか、年末には「年末食品一斉取締り」として、食品関係施設に対して立入調査を

実施。

○安全な暮らしの確保

- ・県民の健康的な生活の実現を図ることを目的に、県民の健康づくり、スポーツ振興、学校教育、ワーク・ライフ・バランス、中小企業支援などの分野において、第一生命保険（株）と相互に連携・協力するための包括連携協定を2月22日に締結。
- ・地域住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める民生委員制度が創設100周年を迎えた節目の年に、岐阜県内の民生委員・児童委員が一堂に会して11月8日に「岐阜県民生委員児童委員大会」を開催。

2 災害に強い県土づくり

熊本地震など、全国で相次ぐ災害を教訓とした防災対策、資機材の整備等を行ったほか、様々な事態を想定した訓練を実施するなど消防職員の現場対応力、地域防災力を強化しました。

また、災害に強いインフラ整備として、県の防災情報通信システムの構築や岐阜県庁舎の基本設計を進めたほか、1月に発生した高病原性鳥インフルエンザでの防疫体制に対する検証を行って、事前の発生にも備えました。

(1) 大規模災害に備えた事前防災対策の推進

○DCAT及びDMATの実動訓練の実施

- ・DCAT（災害派遣福祉チーム）の現地訓練としては、初めてとなる福祉避難所開設から運営までの訓練を岐阜市と共同で2月17日に実施。中部ブロック9県のDMAT（災害派遣医療チーム）が緊密な連携を図り、被災地における病院支援、医療搬送、救急医療等が迅速に実行できるよう、関係機関の参加による実践的な訓練を10月8日にも実施。岐阜県では初の開催。

○火山防災対策

- ・御嶽山噴火を踏まえた火山防災対策の充実・強化のため、県内の活火山を訪れる登山者や観光客に対し、携帯版火山防災マップを配布。また、火山についての理解を深め、火山と共存する地域づくりの推進を目的とする「火山学習教室」を山麓の小中学校において実施。

○災害時に必要となる資機材・燃料対策

- ・熊本地震の検証を踏まえ、今後想定される大規模な自然災害に備え、道路等の公共土木施設の応急対策に必要な資機材を備蓄するため、災害時応急対策用資機材備蓄拠点を県内7か所整備、9月から運用開始。
- ・東日本大震災をはじめとした大規模災害の教訓を踏まえ、災害時の燃料優先供給を円滑・迅速に行えるよう岐阜県石油商業組合と災害時における石油類燃料の供給に関する協定（改定）を8月24日に締結。

○亜炭鉱廃坑対策

- ・亜炭鉱廃坑の陥没予防対策である「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業」を実施するため、国（経済産業省）と県の拠出により3月に新たな基金を造成し、御嵩町において地盤の脆弱性調査や防災工事を実施。

(2) 消防職員の現場対応力の強化

○個々の能力の向上と広域での訓練の実施

- ・瑞穂市で「消防感謝祭第66回岐阜県消防操法大会」を8月6日に開催。県内各地の消防団の代表として地区大会などで選ばれた30隊・180人が出場。恵那市消防団が優勝。
- ・「平成29年度緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練」を11月17日から18日にかけて中津川市等で開催。中部6県及び長野県の緊急消防援助隊、県内の消防相互応援隊や関係機関が参加し、大規模災害時を想定した図上訓練や実動訓練を実施。

(3) 自助・共助による地域防災力の強化

○清流の国ぎふ防災・減災センターでの取組み

- ・地域の自主防災活動を主導するとともに、防災リーダーを育成・指導できる人材を育成する「げんさい未来塾」を平成28年から開講し、平成29年に初めて公募によって選ばれた1期生9名が講座を修了。3月27日に報告会と修了式を実施。

○防災・減災のための普及・啓発

- ・災害支援活動にあたる方が安心して活動できるよう、その環境づくりにも配慮した支援のあり方を考えるため、防災啓発研修会として「女性と男性の視点で避難所運営を考える」を1月20日に開催。
- ・県民一人ひとりの防災意識を高め、地域防災力の強化を図ることを目的とした「防災啓発情報等に関する協定」をNTTタウンページ（株）と2月8日に締結。
- ・救急現場で応急手当を試みた方（バイスタンダー）が応急手当を行ったことにより生じた不安などへの相談に応じるサポート体制を、全県域の運用としては全国で初めて4月1日から開始。

(4) 災害に強いインフラ整備

○防災情報通信システムの衛星系運用開始

- ・災害発生時に、固定電話、携帯電話、インターネット等の民間通信事業者の回線が使用できなくなった場合でも通信が可能な防災情報通信システムの「地上系」「衛星系」「移動系」による三層一体整備を進め、昨年「地上系」の運用開始に続き「衛星系」の運用を4月27日から開始。これに伴い、システムの有効利用を目的として、整備拠点担当者を構成員とするシステム運用会議を設立。

○岐阜県庁舎基本設計のとりまとめ

- ・着実な行政サービスを担う県政の拠点となり、豊かな自然と伝統文化に彩られた「清流の国ぎふ」を象徴する県庁舎の整備を推進。2019年度の着工、2022年度の完成を目指した県庁舎の建替えに向け、地元・県民説明会、県民意見募集、有識者会議、県議会等の意見を踏まえ、10月に「岐阜県庁舎基本設計」を策定。

(5) 鳥インフルエンザの発生を踏まえた対策

○協力団体との連携

- ・高病原性鳥インフルエンザが、県内で初めて山口市で1月14日に発生。国、自衛隊、関係市町村、関係団体等の協力を得て、国の防疫指針に示された発生後24時間以内の殺処分及び72時間以内の防疫措置を完了。3月には、防疫対応に協力いただいた9団体に感謝状を贈呈。
- ・新たに鳥インフルエンザが発生した場合に備え、被害のまん延防止と早期終息が図れるよう、6月6日の(一社)岐阜県建設業協会をはじめとして、関係団体との防疫措置に関する協定を締結。

○鳥インフルエンザ発生に備えた事前の対策

- ・高病原性鳥インフルエンザの発生リスクが高まる冬季を前に、防疫体制の強化を図るため、瑞浪市において、県内最大級の養鶏場での発生を想定した防疫演習を9月20日に実施したほか、11月には、県内養鶏場の一斉消毒を実施。
- ・1月の発生を踏まえて、対策本部の指揮命令系統の見直しや、防疫資機材の備蓄量の拡充、埋却候補地のボーリング調査を実施。

3 美しい自然と環境を次代へ引き継ぎ

岐阜県中部山岳国立公園活性化基本構想を策定したほか、山の日シンポジウムの開催により岐阜の山に親しむことを通じて、自然環境保全意識の啓発を行いました。

また、各家庭内等での各個人による省エネやCO₂削減をはじめ、地球温暖化防止に向けた普及啓発を強化するなど、美しい自然を引き継ぐための取組みを行いました。

(1) 自然環境の保全・活用

○「岐阜県中部山岳国立公園活性化基本構想」を策定

- ・本県にとってかけがえのない財産である中部山岳国立公園を守りながら持続的に次の世代へ引き継ぐためには、国立公園とともにある地域の活力の向上を図ることが必要との視点に立ち、今後の取組み方針となる「岐阜県中部山岳国立公園活性化基本構想」を7月に策定。

(2) 自然環境・地球温暖化対策に関する普及・教育

○「山の日」シンポジウム in 郡上の開催

- ・白山開山1300年の節目の年を記念し、白山の信仰や歴史文化、豊かな自然環境等を、次世代へ繋ぐ機会として、「山の日」シンポジウムを白山のある郡上市で7月7日に開催。

○「ぎふ清流COOL CHOICE」等の省エネへの取組み

- ・家庭部門の温室効果ガス削減を図るため、地球温暖化対策に資するあらゆる“賢い選択”を促す「COOL CHOICE」として、8月には「ちょっとの工夫で どれクール FAMILY ECO EVENT」を開催したほか、12月からは、寒い冬を暖かく快適に過ごすことができる施設や場所を紹介し、県民にその利用を促すウォームシェアを推進。

4 ネットワーク・インフラの整備

東海環状自動車道西回りルート of 早期完成を目指す中、10月22日に「養老JCT～養老IC間」が開通し、12月には新たな開通見通しが公表されました。また、県内各地で観光交流促進や災害に強い県土づくりを目的とした道路整備を着実に実施しました。

また、リニア中央新幹線の整備促進のための要望や、地元を盛り上げるための支援を行いました。

(1) 幹線道路等の整備

○東海環状自動車道「養老JCT～養老IC」間開通など主要道路の開通

- ・東海環状自動車道「養老JCT～養老IC」間が「養老改元1300年祭」開催期間中の10月22日に開通。名神高速道路と接続したことにより、養老公園までの所要時間が短縮。大型商業施設等の進出や企業立地、民間の投資促進に期待。
- ・東海環状自動車道西回りルート of 早期全線開通を目指し、11月21日に東海環状自動車道の整備促進に関する提言活動を実施。その結果、12月18日には国土交通省が、西回り区間の「高富IC～大野・神戸IC」については、2024年度供用見込みであることを公表。

○広域農道「西南濃3期地区（関ヶ原）」（愛称：「戦国ロード」）の開通

- ・県営広域農道「西南濃3期地区」の開通式典を、武将に扮した園児によるアトラクションを交えて5月26日に開催。昭和54年から整備が始まった同農道は、今回の3期地区の開通により全区間開通を迎え、関ヶ原町と海津市が南北に直結。愛称は、公募により「戦国ロード」に決定。

○飛騨地区におけるバイパス道路の完成

- ・国道361号上ヶ洞バイパスが4月に開通。主要地方道「古川清見線平岩工区」が10月に開通。隘路の解消や雨量規制区間の解消につながるとともに、観光交流の促進も期待。

(2) リニア中央新幹線の整備促進

○リニア中央新幹線整備の進捗

- ・知事らがJR東海を訪問し、リニア中央新幹線の早期実現、適切な役割分担による駅及び駅周辺整備、環境対策の推進など7項目について要望書を10月に提出。
- ・リニア中央新幹線の中央アルプストンネル（山口工区）工事が10月から着工。
- ・平成27年3月から中津川市と中津川商工会議所が共同で設置している「道の駅『リニアの見える丘公園』整備促進協議会」が進めている「リニアの見える丘公園」の整備など、市町村が行う基盤整備事業を対象とした県補助金を創設し、交付を決定。